

駐車場利用料金に係る減免等の基準

第1条 堺市営住宅条例（平成9年条例第30号。以下「市営住宅条例」という。）第51条の2第5項又は堺市特定優良賃貸住宅管理条例（平成5年条例第30号）第37条の2第5項の規定により利用料金を減額し、又は免除しようとする指定管理者は、利用料金の減額又は免除を受けようとする者又はその同居者が次の各号のいずれかに掲げる場合に依りて、当該各号に定める額を減免するものとする。

- (1) 各都道府県公安委員会が発行する駐車禁止除外標章の交付を受けた場合 利用料金の額の10分の5に相当する額
- (2) 市営住宅条例第30条から第31条の2までの規定により使用料の減額を受けた者（以下単に「使用料の減額を受けた者」という。）が当該減額を受けた日の属する年度分の利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の3に相当する額
- (3) 使用料の減額を受けた者が当該減額を受けた日の属する年度の翌年度分の利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の2に相当する額
- (4) 使用料の減額を受けた者が当該減額を受けた日の属する年度の翌々年度分の利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の1に相当する額
- (5) 災害による被災者に対する住宅の一時使用の許可を受けた場合 利用料金の全額
- (6) 市営住宅条例第45条の11の規定により使用料の減額を受け、令和元年12月1日時点で七道並松住宅、七道並松東住宅、七道並松東店舗又は七道作業所に入居し、かつ、七道並松住宅駐車場又は七道並松東駐車場の駐車場使用契約を締結した者（以下単に「七道並松住宅等の従前入居者」という。）が、令和元年12月から令和2年3月までの利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の3に相当する額
- (7) 七道並松住宅等の従前入居者が令和2年度分の利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の2に相当する額
- (8) 七道並松住宅等の従前入居者が令和3年度分の利用料金を納付する場合 利用料金の額の10分の1に相当する額